

「OI モデル契約書 ver2.2」、 「ステークホルダー全員参加型 グロース戦略のポイント M&A を活用してディープテック・スタートアップを 発展させる！」の公表について

令和 7 年 4 月 2 5 日

「研究開発型スタートアップにおけるオープンイノベーション促進のための
モデル契約書に関する調査研究」委員会

1. なぜ「OI モデル契約書」の ver2.2 を出すに至ったか

1-1. ディープテック・スタートアップの「グロース戦略」における「M&A」という選択肢の重要性

令和元年度に「OI モデル契約書」事業が立ち上がり、モデル契約書 ver1.0 を公表してから、早 5 年が経ちました。本事業がメインスコープとしているディープテック・スタートアップによるイノベーション創出は、日本において近年ますます重要な位置付けとなっています。国全体としてスタートアップ育成 5 か年計画をはじめ、スタートアップの創出・育成に力を入れる中で、経済産業省を中心に、一つの注力分野としてディープテックを設定し、様々な支援の拡充が議論されています。

ディープテック・スタートアップは、その競争力のコアとなる先進的な技術シーズの研究開発を推し進め、社会実装をすることを使命とし日々活動をしています。シーズの社会実装の過程では、製品化・量産化のフェーズを経る必要があります。これはいわゆる技術の社会実装の「死の谷」と呼ばれる難所であり、資金・人材を中心とするあらゆるリソースの面で限りがあるスタートアップが単独で乗り越える難易度は非常に高く、非効率であるケースも多いと想定されます。

一方、事業会社は、技術の製品化・量産化のフェーズに必要なインフラをすでに兼ね備えたプレイヤーであり、事業会社が持つ調達・生産・流通などの大規模なリソースへのアクセスの理想的な形が「事業会社によるディープテック・スタートアップの M&A」と考えています。ディープテック・スタートアップにとって、「M&A」は「EXIT」としての観点だけではなく、「グロース戦略」の観点で重要な手段であると捉えられます。

1-2. 「M&A」は、事業会社の「グロース戦略」および、イノベーションエコシステム全体においても重要である

「事業会社によるディープテック・スタートアップの M&A」は、ディープテック・スタートアップにとってのみ、メリットがあるものではありません。

事業会社が持続的なグロースを実現するには継続的にイノベーションを創出する必要がある中で、自

社のみでは創造することができない技術シーズや文化を、ディープテック・スタートアップの M&A で取り込むことが可能です。

VC や大学など、ディープテック・スタートアップの成長によるレベニューシェアを得るプレイヤーは、ディープテック・スタートアップが、IPO だけではなく M&A での EXIT およびその延長線上の事業成長をデュアルトラックで検討することで、そのシーズの社会実装のポテンシャルを拡大することに繋がり、最終的にはそれぞれの大きなメリットへと繋がっていきます。

イノベーションエコシステムに参画する全てのステークホルダーがそれぞれ、各々の役割を全うする先には、自然と「グロース戦略」としての「事業会社によるディープテック・スタートアップの M&A」が想定されるはずです。その結果、「OI モデル契約書」事業の根底の価値軸である「『知』による社会価値の総和の最大化」が実現すると考えています。

1－3. より積極的に「M&A」を選択肢として検討する「OI モデル契約書」にアップデート

本事業では、スタートアップ・事業会社および大学のオープンイノベーションにおける連携交渉や共同研究の成果物の対価設定等において、関係者が互いに利益を得られるよう、知的財産の取り扱い等に関する指針を提供することを目的として作成・公表している「OI モデル契約書」について、これまで継続的に改訂を行ってきました。

本事業では、上記の背景から、スタートアップと事業会社との共同研究開発といったオープンイノベーションの結果として、「事業会社によるディープテック・スタートアップの M&A」が積極的に検討される連携が望ましいと考えています。令和 6 年度は、このような連携を促進し、スタートアップや事業会社が M&A を選択しやすい環境を整備するという観点から、「OI モデル契約書」の改訂を実施しました。

今回の改訂では、事業会社によるスタートアップの M&A を阻害する可能性のある条項や解説を見直し、M&A を促進する内容を追加しました。これにより、ディープテック・スタートアップにとってのグロース戦略としての M&A がより現実的かつ選択しやすいものとなることを目指しています。

2. 「ステークホルダー全員参加型 グロース戦略のポイント M&A を活用してディープテック・スタートアップを発展させる！」の公表

2－1. ステークホルダー全員参加型での考え方のアップデートが最初のステップ

日本全体で「事業会社によるディープテック・スタートアップの M&A」が広まっている状態、それは、**イノベーションエコシステムに参画する全てのステークホルダーによる行動変容が起きている状態**です。

エコシステム全体での行動変容を効果的に促進していくためには、その第一歩として、本紙 1－1、1

ー2で言及している考え方を、ディープテック・スタートアップ、OI パートナーとなる事業会社はもちろん、VCや大学、そして各プレイヤーを支援する弁護士・弁理士、会計士、マッチング支援事業者など、スタートアップエコシステムに参画する全てのステークホルダーが共有し、根底にある意識をアップデートしていくことが求められます。

2-2. 各ステークホルダーのトップランナーが語る「M&A」のメリット

今年度作成した「ステークホルダー全員参加型 グロース戦略のポイント M&A を活用してディープテック・スタートアップを発展させる！」では、日本のイノベーションエコシステムでトップランナーとしてけん引する各ステークホルダーの代表者の皆様にヒアリングを行い、**ステークホルダー各者にとっての「グロース戦略」の観点から、「M&A」の当事者であるディープテック・スタートアップ、事業会社にとっての「M&A」の意義、各プレイヤーの支援者に「求められる考え方・役割」、および各ステークホルダーの「グロース戦略において意識すべきポイント」を取りまとめました。**

日本のオープンイノベーションの現場の実務において示されている考え方を活用いただき、行動変容が起きることを期待します。

3. 今後も多様な意見を反映して自立して進化するエコシステムの構築を目指します

上記にもその一部を示した通り、今回の「OI モデル契約書」の改訂および資料の作成にあたっては、多くの方々に協力いただきました。また、作成に直接協力いただいた方々以外にも、「OI モデル契約書」のステークホルダーである事業会社、スタートアップ、大学、VC の皆様からも様々な声が届くようになり、『OI モデル契約書』を参考にした」といったお話を伺う機会も増えました。オープンイノベーションの現場に「OI モデル契約書」の考え方が浸透し始めていることを実感しています。当時、日本のオープンイノベーションの現場で一般的であった実務に対し、本事業が新しい考え方を投じたことによる変化が少しずつ浸透していることの証左であると考えます。

今後もこのような動きをさらに拡大し、自立的に進化するエコシステムの構築を目指したいと考えています。そして、「OI モデル契約書」で示されている考え方が普及した先に、日本におけるオープンイノベーションが一層活発となり、世界をリードするコア技術の社会実装がスムーズに進み、事業会社、スタートアップ、大学、VC といったエコシステムの主役たちが生き生きと活躍する日本の未来像が実現されることを期待しています。

「研究開発型スタートアップにおけるオープンイノベーション
促進のためのモデル契約書に関する調査研究委員会」

委員会名簿

※記載は 2025 年 3 月時点の役職である

■ 委員会

委員長

鯨島正洋 弁護士法人内田・鯨島法律事務所 代表パートナー・弁護士

委員

荒井 邦彦 株式会社ストライク 代表取締役社長

江戸川 泰路 江戸川公認会計士事務所 代表パートナー

大西 晋嗣 国立大学法人九州大学 教授

九大 OIP 株式会社 代表取締役

郷治 友孝 株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ

代表取締役社長 CEO・マネージングパートナー

中馬 和彦 KDDI 株式会社 オープンイノベーション推進本部長

人羅 俊実 株式会社 FLOSFIA 代表取締役社長

増島 雅和 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 パートナー

※記載は 2025 年 3 月時点の役職である

■ オブザーバー

金子秀彦	特許庁 総務部 企画調査課 知的財産活用企画調整官
石川薫	特許庁 総務部 企画調査課 課長補佐
新里太郎	特許庁 総務部 企画調査課 活用企画係長
高田龍弥	特許庁 総務部 普及支援課 主任産業財産権専門官
池谷光博	経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 課長補佐
加藤隆一	経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション政策課 課長補佐
平井嗣人	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 専門官

■ 事務局

井上拓	日比谷パーク法律事務所 パートナー
柿沼太一	STORIA 法律事務所 代表パートナー
山本飛翔	法律事務所 amaneku 代表
駒村和彦	野村総合研究所 グループマネージャー
本田和大	野村総合研究所 コンサルタント
森谷美祐	野村総合研究所 コンサルタント
牧野文音	野村総合研究所 コンサルタント